

平成23年5月22日（日） 大井総合支所 参加者88名

10:00 開 会

- ・市長あいさつ
- ・自己紹介（副市長、総合政策部長、教育長）
- ・テーマに対する説明（総合政策部長）

参加者：総合支所のあり方について、3月11日の東日本大震災後では全面的に変更が必要。平成23年度施政方針の中で、総合支所の業務充実を図るとあるが、災害時に防災拠点となる総合支所が平成7年の耐震診断結果で耐震補強工事が必要となっている。総合支所は、西地域の防災拠点であることを認識しているかどうか。綾瀬川活断層も近くにあるので、総合支所のあり方として、防災機能の充実をより図る必要がある。住民ニーズを捉えるとのことであるが、改めて市民、議会、行政の考え方を含めて総合支所のあり方を考えることで間違いはないか。また、総合支所は、防災拠点の機能を持った施設にしてほしい。

災害時を考えると保健センターを入れるべきと考える。また、フロアは広い方の1,000㎡にしてほしい。住民ニーズから1,000㎡以上になった場合、消防施設にかかって拡大する考えはあるのか。

行政機能の基本となっている本庁舎については、早期に対応する必要があり、免震にして、配管や空調などの施設機能はやり直すなどを検討すべき。大震災を想定してやってほしい。西地域では防災倉庫が充実していないので、各町会への防災倉庫の設置をお願いしたい。新総合支所ができたときの駐車場の問題はクリアできるのか。

市 長：震災前と後での考え方についてですが、震災を受けて改めて再認識した部分があります。市は、表向きの被害はほとんど無かったが、市内被災状況の確認、公共施設の損傷具合の把握などについて情報収集するうえで電話が使用できなくなりました。震災発生の3日前に、防災担当課を中心として、Jアラートを含めた防災無線の再整備、公共施設間連絡のためのPHS、衛星電話、無線機の設置などを検討中でした。初期投資で3億から4億かかり、高いと感じたが震災後、決して高くないと感じています。消防本部ともすぐには連絡がつかなかったが、消防長からは、震災時は全車両をすぐに車庫から出し、訓練棟側に退避させたとの報告がありました。指令台について更新時期にきており、老朽化によりオーバーホール部品がない状態であったが、幸い119番の通報は大丈夫でした。しかし、通報時に車両の配置等について瞬時に作戦をたてるシステムはダウンしましたが、手動で職員が対応しました。また、職員を救急病院に配置し、無線で連絡をとり救急の受入態勢をとりました。さまざまな面で、震災前と後では考え方はかなり変わっています。

支所の防災機能の充実についてですが、市民の意見は尊重しますが、なん

でも入れられる訳ではありません。支所の中にも防災の拠点が必要であり、これは、本庁と支所の機能分散になり、また、本市は関越道、川越街道、東上線で分断されているので、危険分担にもなる。そのことから、支所も防災拠点となることによって、相互に、場合によっては片方が拠点としての機能を担えるため必要と考えています。

生活に密着した部分として、西側地域にも大井保健センターがあったことから、利便性を考えると健診スペース、保健センター機能を備えたものという提案を踏まえて検討していきたいと思います。

支所については、私たちも 1,000 m²にしたいと思いますが、財源を考えながら検討していきます。消防施設は 2 市 1 町での消防組合で、最も重要な部分であり、震災後においては、消防は第一義的なものと考えています。また、富士見市、三芳町と共同でする事業であり、5,000 千 m²はほしいとのことですので、それは確保したいと考えてますので、消防施設部分を削るというよりは、隣接地の活用を図り、駐車場の問題も含めて将来的な拡張も視野に入れたい。大井中央公民館、総合福祉センターのイベント時においても駐車場が不足しているというご意見は伺っています。支所の整備では、駐車場は今までの台数より増える見込みです。

本庁舎についても早期実施をとということについてですが、私もそのように考えています。基本設計業務の中でも同時並行的に進めていく必要があり、合併特例債の期限がどうかではなく、明日地震があるかもしれないので、議会とも検討を進めながら最大限スピード感を持ってやっていきたいと思っています。

西側地域の防災倉庫についてですが、自治会からも提案がありました。都市公園では法律で設置できないものもありますが、今後さまざまな法改正もあり得るので、都市公園の利用や公共的なもの、分館の空きスペースなどの活用も図っていきたいと考えています。

車の出入りについてですが、消防車の出入りは限られますが、救急車の出動が 9 千件もあります。しかし、救急車については、消防署から出るのではなく、搬送先から現場に行くこともありますので、消防と検討をしたいと思っています。

参加者：支所機能は悪くなっている。窓口利用者は、子供の証明や高齢者の医療関係など動きのとれない状況の人もいて、川越街道などを越えるのは大変なので弱者にやさしい、証明等の申請が取りやすくなるようにしてほしい。複合化についてですが、亀久保南町会はマンションが多く子育て世帯が多い。公園は多くあり外で遊べる所があるが、中で遊べる施設がないので児童館的なものなど親子と一緒に遊べる施設がほしい。また、無くなってしまったので保健センターがほしい。本庁舎が遠いので、児童センター、児童館、保健センターなどを整備してほしい。若い人は駅にベビーカーが利

用できるエレベータや児童館などがあるかなど引っ越し先をインターネットで調べて来るので、若い人が住みやすい環境をお願いしたい。

市長：合併し、効率的な行政を目指していろいろ取り組んできましたが、5年経ち、支所の窓口機能のサービス低下が言われています。窓口機能については、受給者証発行や再発行もできるようにして、改善を図ってきました。社会的に弱い人たちが、本庁に行く必要がないように改善を図る取組をしています。また、できるものから改善を図り、実施していきます。9月からは、子供医療費については、中学校3年生までの通院費も無料化します。これは支所でもできるようにします。

市長：ご自身で、できなくて不便と感じたものはありますか。

参加者：税務課で固定資産税の証明がとれないと言っている人がいるので、とれるようにしてほしい。

市長：希望の多いものから実現していきたいと考えています。

複合施設についてですが、今まで頑張ってきた人、障がいのある人を支えるため、子育て世代、現役世代に多く住んでもらいたい、その思いで中学3年生までの子供医療費の無料化を実施したので、子育て支援での施設整備もしていきたい。総合振興計画の中でも、西側地域にない児童センターの設置について、今回の提案を議会、市民検討会議とも検討しながら考えていきたい。保健センター機能は1箇所だとしても、健診スペースはそうはいかないので、特に乳幼児のいる方を含めて保健センターは課題の一つだと思いますのでご意見を参考にしていきます。

参加者：平成23年度施政方針で、大井総合支所の一部を消防組合に活用することに関して議員の皆さんの賛同を得て市長として最終判断をしたとあった。また、再整備に当たり議員の皆さんから提案をいただき議論を重ねたとあった。議員からどのような賛同と提案があったのか。昨年ふれあい座談会で町会・自治会から厳しい意見も出たが、私自身の言葉で説明したと言っていたが、住民からは再整備と消防署の移転について理解を得たと考えているか。

市長：議員の賛同につきましては、時間的な余裕が無い中、消防指令台の更新時期が過ぎてしまう状況で、行政としての判断を早期にしなければならない、今は、市民の意見を聞いたり、対話集会を開いたり、パブリックコメントを実施して行政事務を進める時代になっていますが、緊急性を要するもの、更新時期を迎えてしまったのであれば、すぐにでも実施しなければならな

い、そのような状況で限られた時間の中で、市民の代表である議員の皆さんの意見を聞きながら、検討してもらった結果、一致した考えが、支所敷地の中に消防本部を建て、支所の建て替えをするというものでした。議員の皆さんからは、震災前でしたが、消防本部の必要性や指令台更新の緊急性、消防の耐震化については、皆さん賛同していました。その中でも、支所建て替えには、窓口機能の充実を第一に考えてほしいというものが提案でした。また、消防本部庁舎については、5,000 m²程度ということで、支所敷地でそれを確保すると支所整備に必要な面積の確保ができなくなるので、隣接地の活用を図っての整備にしてほしいというものでした。

参加者：社交ダンスでフクトピア、鶴ヶ岡コミセン、公民館を使用したり、ボランティアで川越オアシスを使用しているので、複合施設に関心がある。オアシスでは、室内のスイミングプールがあり、高齢者、障がい者、一般に分けて、また、1日4回に分けて、1回50人程度で1日約200人の利用があるが、ふじみ野市にはない。また、屋外のプールについても設置を検討してほしい。

市の施設の申込方法が変更され、インターネット、携帯で直接申し込めるようになり、その利点はあるが、不具合が生じている。それは、コミュニティを作るには市民が集まって話し合いすることが必要であるが、それが無くなってしまった。また、以前は50団体だったものが70団体以上に増えた。この現象は1団体が数グループ化し、申込は均等に機械的に機会が与えられるため、差別化されないので起きている。皆困っているので、従来どおり皆が集まり顔をあわせて融通し合う方法に戻し、残りを現在の申し込み方法にするようにしてほしい。

市長：川越市のオアシスの例がありましたが、ご要望に添ったものまでは難しいと思いますが、最大限の努力をしたいと思います。作る場合は、費用対効果も考え利用があるものを検討していきたい。

公共施設については、限られた施設数の中で、利用者は増える傾向にあると思うのでますます予約が取れなくなると思います。コミュニティを醸成していく上で、かつてのように話し合いによって譲り合うことは必要なことかと思しますので、実態を調査したいと思います。

参加者：武蔵野町会は、ほとんどが関越高速から向こう側にあり、本庁に行くには、関越、川越街道、東武東上線を越えなければならない。支所に行くにも厳しい。総合福祉センター建設時に福祉バスを走らせたが、合併後は、エリアが全市域になり1日に2本しかないところもあり、本数が激減した。証明書関係は全て本庁に行かないととれない、また、福祉関係、医療関係の手続きが本庁でしかできないのが現状なので、支所建て替えについては、

その点を最大限考慮してほしい。特に武蔵野町会は、超高齢化が進行し、本庁へは行けないので要望をしたい。

支所新築で、ここに出てこられない人、出てきても声が届かない、そのような声無き声について、市長が本当に意見を聴きたいのであれば耳を傾けてほしい。本当に皆の意見を聴きたいのであれば、旧大井町の全戸にどのような要望があるのかアンケートを実施してもよいのではないかと思う。また、スケジュールのシミュレーションを聴きたい。

市長：関越より西側の方々については、さまざまな行事や武蔵野町会に伺った時に意見を伺いました。我が市は、関越、川越街道、東武東上線、富士見川越バイパスで分断されています。現在、窓口機能の充実に努めていますが、その中で循環バスの運行については、そのあり方について議会の意見も聴きながら検討していかなければと考えています。2台での運行ですので、路線拡大で利便性の低下もあります、しかし、循環バスがこのままでよいのかという議論もあることも事実ですので、今まで以上に有効に活用していくことやバス以外による交通弱者に対する違った形のものもあるのではないかなど、バスのあり方自体も含めて議論する必要もあり、財政状況を勘案して検討していきたいと考えています。

声なき声に耳を傾けることは大切だと考えています。タウンミーティングやふれあい座談会以外でも、町会、自治会の行事などでさまざまな意見を聴いていますが、それだけでは十分ではない部分もあると思いますので、アンケートについても考えていきたい。方法は今後検討したいと思います。市民活動支援センター登録団体や公共施設利用者の方たちにも、来なくても意見を聴けるような機会を持ちたいと考えています。また、子育て世代に対するサービスの充実も踏まえて、子育て世代の方に少しでも多く住んでほしいということで、PTA、放課後児童クラブ、保育所の方々、そうした子育て世代向けのタウンミーティングを実施したいと考えています。

参加者：保健センターは、皆が健康を守る拠点として利用していた。川越街道を越えて行くことは難しいので、従前どおりに活用してほしい。複合施設に保健センターの必要性は感じるが、年を取ると遠くに行くことは難しく、今までの生活をするためにも、あったものを無くさないようにお願いしたい。大井総合支所でできなくなったこととして、生活保護申請などがある、福祉の関係について数日前に申し込みをすれば出向いてできるシステムができたが、それではとはならないので、相談者が窓口に行ったときに相談に乗ってもらえるようにしてほしい。

循環バスは、自分の生活の中に入っていた方は、便利であったが、全市域となったため不便となったと聴いているので改善をしてほしい。

合併後、ふじみ野市を自分の故郷とするためにも、もっと自然を守り育て

てほしいとの声を聴いている。赤土原は、土埃があり、そこに種をまいて皆で育て、空き地の有効活用をして、その中でコミュニケーションを育ててきた、そのようなことをした中で住民の方たちが生活を向上していけるようなソフト面とハード面のものを検討してほしい。今まである公共施設は廃止ではなく、有効に使えるようにしてほしい。

市長：合併後5年間でできることとできないこととして業務が分かれていた、また、事務分掌により支所ですることと本庁ですることの区分がなされていたが、支所でできるものもしていなかった事実もあり、就任以来その改善に努めてきました。窓口改善は今回の支所再整備以前から取り組んできているものです。生活保護申請の関係は、予約を取るなど不便なところはありませんでしたが、国民健康保険の保険証発行が可能となることにより、本庁の負担軽減にもなるので、どちらがどうであるではなく今を改善することで本庁職員を支所に配置することも段階的には可能となるので、早期に窓口機能の充実を進めていきたいと考えています。

保健センターについては、センターが必要というより健診スペースが必要であると思います。医師会とも話しを進めながら、現状の保健センターは駐車場の確保が難しいなど課題があり、その解決を図りながら複合施設に健診スペースを作ることも一つと考えています。また、複合施設ができるまで、現在の保健センターをどのようにしていくかも検討していきたい。バスの問題についても、路線見直し前には、西側地域ではバス路線が走る所は便利でよいという意見を聴いていました。また、循環バス利用者は、延べ2万8千名で年間3千万円を支出していることから今後本当の意味での見直しを考えていく時期がきていると考えています。月平均で3千名の利用で、以前は2千4百名程度の利用でした。

公共施設の廃止につきましては、公共施設適正配置計画を示しています。

参加者：耐震には賛成。明日にも地震があったらどこに避難したらよいのか、避難所でどのように生活したらよいのかなど、避難所についてももう少し研究してほしい。

市長：避難所である学校の耐震化工事は進めており、ほとんどの避難所の耐震化は図られています。今回の地震を受けて緊急に新たなマニュアル整備を進めています。避難所のあり方、健常者以外の方の避難所生活のあり方などは大変重要と考えていますので併せて検討しています。

参加者：支所の新築スケジュールを見て、こんなにのんきなことでよいのかと思う。全く予期できないことが自然なのでお金がかかってもよいので孫の代まで耐える支所であってほしい。

市長：震災当日は、私も議会中で、議場の揺れがひどく、議場の扉と傍聴席のドアを開けさせました。瞬時でしたが万が一のことが頭をよぎりました。海溝型地震ということで3ヶ月後に最大の余震があった事例もあり予断を許さない状況ですが、防災拠点としての施設にもなるので、限られた時間の中で通常以上にスピード感を持って実施していきたい。当然、複合施設化や耐震化の方法について、こうした機会やアンケートなどを含めて、いままでの意見を参考としながら、何年間、何ヶ月間で進められるかが求められていると思っていますので、可能な限りスピード感を持ってやっていきたいと考えています。

市長：(閉会あいさつ)